



平成 17 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ジ ト ミ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 奥 田 啓 二
(J A S D A Q ・ コード 8 7 4 0)
(問 合 せ 先) 経 理 部 長 新 堀 博
電 話 0 3 - 3 2 0 9 - 5 5 0 0

外国為替証拠金取引部門の営業譲渡に関するお知らせ

当社は、下記の通り外国為替証拠金取引部門を営業譲渡いたしますので、お知らせします。

記

1. 営業譲渡の趣旨・目的

平成 17 年 7 月の改正金融先物取引法の施行で、当社が行っている外国為替証拠金取引は金融先物取引と認定され同法の適用を受けることとなりました。これに伴い、同法による自己資本規制比率の規制により当社の主たる業務である商品先物取引が制約を受ける可能性が生じるため、当社は外国為替証拠金取引部門の別会社化等を検討してまいりましたが、今般、お客様へのサービス向上を目指し、当社及び株式会社小林洋行(当社の親会社)が各々独自に行ってきた外国為替証拠金取引を統合し、株式会社小林洋行の 100%子会社である日本電子証券株式会社で当該業務を行うことで合意し、外国為替証拠金取引部門を日本電子証券株式会社に譲渡することと致しました。

2. 営業譲渡の日程

営業譲渡契約締結日 平成 17 年 11 月 28 日

営業譲渡日 平成 17 年 12 月 31 日

3. 営業譲渡の内容

譲渡部門の内容

外国為替証拠金取引部門

譲渡部門の直近事業年度の営業収益

74 百万円 (平成 17 年 3 月期)

譲渡部門の資産及び負債項目及び金額

平成 17 年 9 月 30 日現在 単位：百万円

資産			負債		
項目	金額	純資産に対する割合(%)	項目	金額	純資産に対する割合(%)
現金及び預金	589	7.9	預り委託証拠金	1,100	14.7
差入保証金	511	6.8			
ソフトウェア	14	0.2			
合計	1,114	14.9	合計	1,100	14.7

譲渡の価格

譲渡価格 14,300 千円

4. 営業譲渡の相手先の概要

商 号 日本電子証券株式会社
 本 店 大阪市中央区北浜 1 - 5 - 5
 (東京支店 東京都中央区八重洲 1 - 5 - 3)
 代 表 者 名 代表取締役社長 丹羽 広
 資 本 金 4 9 0 百万円
 株 主 株式会社小林洋行 1 0 0 %
 事 業 の 内 容 証券業・商品先物取引業
 当社との関係 当社の親会社である株式会社小林洋行の 1 0 0 % 子会社

5. 今後の業績への影響

営業譲渡により営業収益及び営業費用の減少、並びに、譲渡代金収入及び営業譲渡に係る一時的な費用の発生が見込まれますが、業績への影響は軽微であります。

以 上